

自宅療養増 自治体「備蓄を」

配食追いつかず「もはや災害」

新型コロナウイルスの感染拡大で、食料や衛生用品の備蓄が不足する自治体が増えていた。外出できない人のために多くの自治体が配食サービスを続けてきたが、自分で感染者を保護する人が全国で28万人を超えた「第6波」では、手が回らない地域も出てきた。

「市町の支援が追いつかない状況で、もはや『災害』だ」。茨城県取手市地域防災支機関の中尾篤也さん(56)は語る。このあたりは感染者の多く入院している。保健所が備蓄で希望を確認し、必要な量を判断する。これまでは感染者の多い市町で、一部は断らないといけない状況になっていた。

西宮市でも自宅療養者は毎日増加しており、1月31日時までに300人以上。感染者は2月27日時点(午前)で773人で、4倍以上に増えている。市は一人暮らしや高齢の自宅療養者に対する配達から購入した約10日分のレトルト食品や飲み物、マスクや手の消毒液などを記していきたいと語る。西宮市での自宅療養者は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、大阪府は31日、大阪府内に緊急した「大阪府十大規模医療センター」の運用を始めた。重症中等症病床の使用率は9割に迫りており、府は感染者を受け入れ態勢の拡充に力を入れる。医療機関や宿泊療養施設で感染者を受け入れられない「災害級」の状況に備え、府は大阪市住吉区の国際展示場「インテックス大阪」に大规模医療・療養センターを整備した。一千床のうち既往・無症状向けが800床、中等症向けが200床で、当面は運用。

ただで食べられる食品の備蓄を始めた。中尾さんは備蓄を取扱うばかりか、同じ状況にならつてある。

「コロナ禍では過去にタブーとなっていた食事の内容例を紹介し、「家族で相談・リストアップ」、もしもの場合に備えてお読みください」と語る。

2月10日分あれば安心だと書かれてる。適切な量を買つてほしい」と語る。埼玉県狭山市も、1月下旬には10日分あれば安心だと書かれてる。適切な量を買つてほしい」と語る。

東京都でも急速する自治品を備蓄しておいた安心感で、国立循環器病研究所では、大曲賀田氏が感染症の緩和や治療バランスの補助につながります」と語る。

ひがむでござる。
担当者は「食べて慣れた食事で、国際展示場の感染者を見たときに、井当や飲料、お墓子などを自給することで運び出され、玄関前に置いているところが、オシャレペーパーは複数が並んでいました。外出手足がなくなりたてば、お墓子を食べて落ちないで、お墓子を食べて落ちないで」と語る。

子ども食堂も支援

療養センター運用開始

大阪府 軽中等症病床使用86%

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、大阪府は31日、大阪府内に緊急した「大阪府十大規模医療センター」の運用を始めた。

一方、府内の軽症中等症

病床の使用率は31日時点で

86.0%となり、すぐには懸念

する上野敏子さんは、自己

アッピング、もしもの場合に

備蓄を確保しておこう」と語る。

一方、大阪府は24時間対応の電話窓口「自宅待機059」による入院・療養券交付や保健所による発生届提出も保健所へ取り扱う。府は保健所の負担軽減に

入所してもいい。

向か、感染者の状態把握のための電話連絡「ファーストタッチ」の対象を「感染者全員」から「40歳以上も選択肢に入れられた。選択肢の可能性がある人の検査も一部を省略する運用に切り替えた。(吉村知事)

自宅療養に備えた食料品・日用品の備蓄例
東京都のホームページから

水分補給ができるもの
スポーツ飲料、練り氷水液、ゼリー飲料、ペットボトルや缶入り飲料など

体温計がすぐれない時でも食べやすいもの、レトルトのおかゆ、パックご飯、そうめんなど

環境が不要で簡単に食べられるもの、レトルト食品、缶詰、即席スープ、インスタントみそ汁、冷凍食品など

常備薬、筋肉痛薬、体温計、アルコール消毒液、マスク、ごみ袋、ティッシュペーパー、トイレットペーパー、生理用品、洗剤、手洗いせっけんなど

大阪府の入院・療養状況(31日時点)	
自宅療養	入院・療養先調整中
3万2810人	4万5985人
宿泊療養 2279人	
入院 2762人	
重症向け 9.8% 軽症中等症向け 86.0%	

対策

ファーストタッチ

40歳以上と重症化リスクのある人に限定。39歳以下の重症化リスクがない人にSMSで緊急連絡などを通路。

濃厚接触の可能性あり	可能性なし
検査をせず、自動的に10日間自宅待機	不安がある人は無料検査
・速やかに受診 ・同居家族などは医師が臨床症状のみで診断 ・それ以外は医師の判断により検査で診断	速やかに受診

宿泊療養施設への入所

発生届が確認できなくても、感染者本人からの申告により手続き

させる方針だ。
対象は原則40歳未満で、自宅で適切な対策が取れず、感染拡大を受け、大阪府は31日、大阪府内に緊急した「大阪府十大規模医療センター」の運用を始めた。

一方、府内の軽症中等症

病床の使用率は31日時点で

86.0%となり、すぐには懸念

する上野敏子さんは、自己

アッピング、もしもの場合に

備蓄を確保しておこう」と語る。

一方、大阪府は24時間対応の電話窓口「自宅待機059」による入院・療養券交付や保健所による発生届提出も保健所へ取り扱う。府は保健所の負担軽減に

入所してもいい。

向か、感染者の状態把握のための電話連絡「ファーストタッチ」の対象を「感染者全員」から「40歳以上も選択肢に入れられた。選択肢の可能性がある人の検査も一部を省略する運用に切り替えた。(吉村知事)

新型コロナウイルスの感染拡大で、食料や衛生用品の備蓄を取扱う自治体が増えていた。外出できない人のために多くの自治体が配食サービスを続けてきたが、自分で感染者を保護する人が全国で28万人を超えた「第6波」では、手が回らない地域も出てきた。

「市町の支援が追いつかない状況で、もはや『災害』だ」。茨城県取手市地域防災支機関の中尾篤也さん(56)は語る。このあたりは感染者の多い市町で、一部は断らないといけない状況になっていた。

西宮市でも自宅療養者は毎日増加しており、1月31日時までに300人以上。感染者は2月27日時点(午前)で773人で、4倍以上に増えている。市は一人暮らしや高齢の自宅療養者に対する配達から購入した約10日分のレトルト食品や飲み物、マスクや手の消毒液などを記していきたいと語る。西宮市での自宅療養者は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、大阪府は31日、大阪府内に緊急した「大阪府十大規模医療センター」の運用を始めた。

一方、府内の軽症中等症病床の使用率は9割に迫りおり、府は感染者を受け入れ態勢の拡充に力を入れる。医療機関や宿泊療養施設で感染者を受け入れられないと「災害級」の状況に備え、府は大阪市住吉区の国際展示場「インテックス大阪」に大型医療・療養センターを整備した。一千床のうち既往・無症状向けが800床、中等症向けが200床で、当面は運用。

ただで食べられる食品の備蓄を始めた。中尾さんは備蓄を取扱うばかりか、同じ状況にならつてある。コロナ禍では過去にタブーとなっていた食事の内容例を紹介し、「家族で相談・リストアップ」、もしもの場合に備蓄を確保しておこう」と語る。

2月10日分あれば安心だと書かれてる。適切な量を買つてほしい」と語る。埼玉県狭山市も、1月下旬には10日分あれば安心だと書かれてる。適切な量を買つてほしい」と語る。

東京都でも急速する自治品を備蓄しておいた安心感で、国立循環器病研究所では、大曲賀田氏が感染症の緩和や治療バランスの補助につながります」と語る。

ひがむでござる。
担当者は「食べて慣れた食事で、国際展示場の感染者を見たときに、井当や飲料、お墓子などを自給することで運び出され、玄関前に置いているところが、オシャレペーパーは複数が並んでいました。選択肢の可能性がある人の検査も一部を省略する運用に切り替えた。(吉村知事)